

## 補助金・融資・支援制度

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
設備導入	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	地域脱炭素融資促進利子補給事業	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	太陽光、水力、バイオマス発電設備及び省エネ性能の高い設備投資を目的とする融資が対象。※CO2 排出量の算定および排出抑制計画書の提出が必要。	融資限度額：10 億円 利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大3 年間
	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	第四北越銀行の融資で行う事業のうち、省エネ設備を新設・増設する事業、省エネ設備の新設・増設によりエネルギー消費が改善される事業、省エネ取組に関する事業	融資限度額：100 億円 利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10 年間
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	サステナビリティ・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESGに関する設備資金・運転資金(融資または私募債での取り組み) (株)格付投資情報センターより SDGs、ESG に関する取り組みの適切性について第三者評価を取得する。	融資条件：個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	SDGs サポートローン グリーン・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESGに関する設備資金・運転資金(融資または私募債での取り組み) 第四北越リサーチ&コンサルティング(株)より SDGs、ESG に関する取り組みの適切性について第三者評価を取得する。	融資条件：個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	太陽光発電プラン「燦 sun」(事業者向け)	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	太陽光発電システム導入を目指す事業者を対象とする事業資金	融資条件：個別に相談
	融資	個人企業、小規模企業、中小企業	企業活力強化資金	個人企業、小規模企業：日本政策金融公庫各支店国民生活事業 中小企業：日本政策金融公庫新潟支店中小企業事業	脱炭素化の取組みの要請に伴い、自らの取引環境の改善に取り組む方	
	融資	個人企業、小規模企業、中小企業	環境・エネルギー対策資金	個人企業、小規模企業：日本政策金融公庫各支店国民生活事業 中小企業：日本政策金融公庫新潟支店中小企業事業	非化石エネルギーを導入するために必要な設備を設置する方 法定耐用年数を超過した既存設備を更新・増強するための同種の新たな設備であって、一定の要件を満たした設備を取得し、省エネルギーの推進を図る方 排出ガスに関する一定の基準に適合する建設機械などを取得する方 温室効果ガス排出量を算定し、グリーントランスフォーメーションに取り組む方(ただし創業後1年以上の方) プラスチックを代替する再生可能資源由来の原材料などを製造するために必要な施設を整備する方 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第1項に規定するポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分または処分を委託する方	
	融資	新発田信用金庫と取引のある法人または個人事業主	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	新発田信用金庫融資部(0254-24-5100)	新発田信用金庫の融資で行う事業のうち、省エネ設備を新設・増設する事業、省エネ設備の新設・増設によりエネルギー消費が改善される事業、省エネ取組に関する事業	融資限度額：100 億円 利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10 年間
	融資	三条信用金庫と取引のある事業者	令和6年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金	三条信用金庫 融資部(0256-34-3146)	三条信用金庫の融資で行う事業のうち、①省エネ設備を新設・増設する事業、②省エネ設備を新設・増設し、エネルギー消費が改善される事業、③データセンターのクラウド活用やEMSの導入等による省エネへの取組み等に関する事業	利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10 年
	融資	会員または会員たる資格を有する法人または個人事業主	寄付金付き融資「SDGs 応援融資“希望”」	上越信用金庫取引先支援部 025-543-0412	SDGs や ESG に係る事業資金(①運転資金・②設備資金)	限度額：①5 千万円、②1 億円 返済期間：①最長7年、②最長20年

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
設備導入	融資	会員または会員たる資格を有する法人 または個人事業主	令和6年度省エネルギー設備投資に係る利 子補給金	上越信用金庫取引先支援部 025- 543-0412	上越信用金庫の融資で行う事業のうち、省エネ設備の新設・増設によりエネルギ ー消費が改善される事業、省エネ取組に関する事業	融資利率：金庫所定利率 利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10年
	融資	協栄信用組合の営業地域で事業を営む 法人及び個人事業主	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	協栄信用組合 融資部 (0256-61-1505)	協栄信用組合の融資で行う事業のうち、①省エネ設備を新設・増設する事業、② 省エネ設備の新設・増設によりエネルギー消費が改善される事業、③データセン ターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネルギー取組に関する 事業	利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10年
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または 個人事業主	GHG 排出量算定支援	第四北越銀行コンサルティング事 業部(第四北越リサーチ&コン サルティング株式会社) (025-229-8164)	自社のGHG 排出量の算定支援及び排出量の削減計画策定、削減策の実行支援	支援内容に応じて個別に相談
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または 個人事業主	再エネ導入支援	第四北越銀行コンサルティング事 業部(025-229-8164)	太陽光発電事業の取り組み及び設備導入等の支援	支援内容に応じて個別に相談
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または 個人事業主	SBT 認証取得支援	第四北越銀行コンサルティング事 業部(025-229-8164)	SBT 認証(中小企業も含む)の取得に向けた取り組み支援	支援内容に応じて個別に相談
	支援制度	県内の自治体及び法人など	C02 削減の相談窓口(天然ガスへの転換、 カーボンニュートラル都市ガス・コージェ ネ・エネルギーサービス等 の導入)	新潟県ガス協会 (北陸ガス営業部 025-245-2217)	・天然ガスへの転換支援 ・C02 の排出量が実質ゼロとみなせるカーボンニュートラル都市ガスの導入支援	ご相談・お問い合わせについては無料
	補助金	① 中小企業、個人事業主等(中小企業： 資本金の額又は出資の総額が3億円 以下の会社法上の会社) ② サプライチェーン上の脱炭素化に 資する取組を行っていること	環境省二酸化炭素排出抑制対策事業費等補 助金(脱炭素社会の構築に向け ESG リース 促進事業)	第四北越銀行コンサルティング事 業部(第四北越リース) (025-229-8164)	環境省が定める基準を満たす脱炭素機器をリースにより導入(中古を除く 対象機 器の確認方法は問合わせ先まで) 対象機器部分のリース料の総額が65万円以上2億円以下であること	補助金の対象となる脱炭素機器部分のリース 料総額の1~6% (指定リース事業者に直接交付)
	補助金	需要家(新潟市内製造業)、発電事業者	再生可能エネルギー導入促進補助金	新潟市 経済部 企業誘致課 (025-226-1689)	工場への太陽光発電整備及び蓄電池システムを導入する費用並びに工場へ太陽光 発電設備を設置するために必要な工事費用	補助メニューにより対象経費の1/3以内~2/3 以内(上限有り)
	補助金	新潟市内の中小企業者(製造業、新聞 業、出版業)	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補 助金	新潟市 経済部 企業誘致課 (025-226-1689)	工場等に機械設備を導入する際に要する経費	対象経費の10%~30%以内(上限10,000千 円)
	補助金	事業を営む市内の事業所・敷地に、自己 託送を使用せず自家消費のための太陽 光発電設備を設置する事業者	雪国長岡での再エネ導入促進補助金	長岡市 環境部環境政策課 (0258-24-0528)	自家消費のために太陽光発電設備を導入する事業(FIT及びFIP制度、J-クレジ ット制度への登録をしないこと)	5万円/KW(上限100万円)
	補助金	長岡市に事業所を有する製造業で、導 入した補助対象設備の活用による温室 効果ガスの排出削減効果を、長岡市に 帰属させることができる事業者	長岡市イノベーション加速化補助金(再生可 能エネルギー導入支援事業)	長岡市 商工部 産業イノベーシ ョン課 (0258-39-2402)	自らが所有し、使用する施設で、主に電力の自家消費のため、再生可能エネルギ ー発電設備を導入する事業(リース、PPAは除く)	5万円/KW(上限200万円)
	補助金	小千谷市内事業者(予定者含む)で自己 の事業所に対象設備を設置する者	小千谷市脱炭素設備導入促進補助金 (令和6年4月1日~令和7年3月31日)	小千谷市環境共生課 (0258-83-3566)	太陽光発電設備などの補助対象設備の本体・付属機器の購入・設置にかかる工事	補助率：1/3 上限額：10~40万円
	補助金	十日町市内に本社又は主たる事業所を 有する事業者	事業所省エネ化促進支援事業	十日町市 産業政策課 産業振興 係(025-757-3139)	①既設のエアコン・照明器具・電球・冷蔵庫・冷凍庫を省エネ機器に入れ替える 事業 ②断熱効果の高いリフォームを行う事業	補助率：①② 1/3 上限額：① 50万円 ② 100万円

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
設備導入	補助金	十日町市内に事業所を有する事業者	十日町市再生可能エネルギー活用促進費補助金事業	十日町市 環境衛生課 エネルギー政策係 (025-752-3924)	①太陽光発電設備設置 (①-1 最大出力10kW以下) (①-2 最大出力10kW超) ②定置用蓄電池設置 ③地中熱利用設備設置 ④薪ストーブ・ペレットストーブ設置	補助率：①-1 最大出力×10万円 ①-2 60万円+(最大出力-10kW)×1万円 ②③④ 1/3 上限額：①-1 60万円、①-2 100万円、 ② 20万円、③ 80万円、 ④ 15万円
	補助金	見附市内に事業所を置き、自ら使用するために太陽光発電システムを設置する事業者	見附市新エネルギー導入促進事業補助金 (令和6年4月1日～予算額に達するまで)	見附市都市環境課 (0258-62-1700 内線172)	事業用建築物に太陽光発電システムを設置するために必要な経費(工事費含)	補助額：7万/1kW 上限額：28万
	補助金	村上市内に事業所を有する事業者	村上市木質バイオマスストーブ設置費補助金	村上市 環境課 環境政策室 (0254-53-2111 (内線3320、3321))	木質バイオマスストーブ(木質ペレットまたは薪、製材端材などを燃料とするストーブ)の設置	補助率：1/3 上限額：10万円
	補助金	燕市内に事業所等を有する中小企業者、医療法人、社会福祉法人	自家消費型太陽光発電利用促進補助金	燕市市民生活部 生活環境課 (0256-77-8167)	自家消費を目的に設置する要綱別表1に掲げる要件を満たす太陽光発電設備の導入	補助額：1kWあたり25千円 補助上限：50万円
	補助金	妙高市内に事業所を置き、実際に事業活動を行っている事業所(中小企業者等)	妙高市ゼロカーボンチャレンジ事業所登録制度 A：妙高市ゼロカーボンチャレンジ事業所応援補助金 B：脱炭素移行・再エネ推進事業補助金 (令和5年度～令和12年度)	妙高市役所 環境生活課 SDGs 推進グループ (0255-74-0033)	【STEP1】ゼロカーボンチャレンジ事業所への登録 ・省エネ診断等を実施し、その結果に基づいた目標を設定し、その達成に向けた取組を推進する事業所を妙高市ゼロカーボンチャレンジ事業所(以下、ゼロチャレ事業所)として登録。 ・登録事業所は毎年度、「重点チャレンジ」と「みんなでチャレンジ」の取組を実施し、実績を市へ報告 【STEP2】ゼロチャレ事業所への補助 目標の達成に向けて取り組む事業「重点チャレンジ」で、設備導入等(登録後に行う省エネ設備や再エネ設備の導入など)を実施する場合、必要な経費の一部を補助 ※内容により有益な補助メニュー(AorB)を選択	A：ゼロカーボン補助金 ●補助率：1/2以内 ●補助金交付回数：1事業者につき1年度あたり1回を限度 ●補助上限額：1年度につき50万円、1事業所につき200万円(登録期間中の交付合計額) B：脱炭素補助金 ●補助率：1/2以内ほか ●補助金交付対象設備：高効率空調機器ほか ●補助交付回数、上限額：なし
	補助金	佐渡市内に事業所を有する個人事業主、法人	電気自動車導入促進補助金 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)	佐渡市 総合政策課 再エネ推進室 エネルギー推進係 (0259-63-3802)	電気自動車(国CEV補助金の交付を受け購入した車両)の導入	補助率：国の銘柄ごとの補助金交付額の1/2 上限額：40万円
	補助金	魚沼市内に事業所を有する者	魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業	魚沼市 市民福祉部 生活環境課 環境対策係 (025-792-9766)	再生可能エネルギーなどを利用した機器の設置	補助率：1/3 上限額：20～100万円
	補助金	南魚沼市内の事業者	南魚沼市太陽光発電設備設置費補助金 (令和6年5月1日～令和6年12月27日)	南魚沼市 市民生活部 環境交通課 (025-773-6666)	南魚沼市内の事業所に設置する対象設備の設置費用 ①太陽光発電設備 ②定置型蓄電池	①パネル公称最大容量合計×7万円(上限66万5千円) ②1/3(上限20万円)

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
設備導入	補助金	南魚沼市内の事業者	南魚沼市木質バイオマスストーブ等設置補助金 (1次受付:令和6年4月1日~4月30日、 2次受付:令和6年9月1日~令和6年9月30日)	南魚沼市 市民生活部 環境交通課 (025-773-6666)	南魚沼市内の事業所に木質ペレットや薪などを燃料とするストーブまたはボイラーの設置費用	1/4 (上限8万円)
	補助金	関川村内に事業所を有する事業者	関川村木質バイオマスストーブ等設置補助金	関川村 農林課 農村整備班 (0254-64-1447)	ストーブ等本体と必要な付帯資材の購入、設置費用を補助する。	補助率: 1/3 上限額: 20万円
	補助金	県内に事業所を置く法人、団体、個人事業者など	新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業	新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室 (025-280-5257)	自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備、蓄電池設備などを導入する事業	補助率: 1/4 ~1/3 以内 上限額: 1,460 ~8,000 千円
	補助金	県内に主たる事業所等を有する中小企業・個人事業主等	新潟県価格高騰対応設備導入補助金(令和6年4月19日(金曜日)~令和6年6月28日(金曜日) 必着)	一般社団法人環境省エネ推進研究所 (025-263-0100) 新潟県産業労働部 地域産業振興課 (025-280-5235)	商品・サービスの生産・提供プロセスで使用する省エネ設備・機器への更新を支援	・通常枠 補助率 2/3、補助額 133~1,333 千円 ・特別枠 補助率 3/4、補助金額 150~1,500 千円
	補助金	県内病院又は有床診療所を運営する法人	新潟県医療機関原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業	新潟県 地域医療政策課 025-280-5632	病院又は有床診療所においてエネルギー消費量や電力料金等の削減に資する省エネルギー設備の導入に対する補助	補助率 1/2 以内 補助対象事業額 10,000 千円 補助金額 5,000 千円
現状把握 計画策定	支援制度	会員組合及びその構成員	事業計画策定支援(通年)	新潟県中小企業団体中央会 経営支援課 (025-267-1100)	脱炭素化に資する設備導入等に係る計画作成支援(経営革新計画、先端設備等導入計画など)	無料
	支援制度	新潟県内に事業所を有する中小企業など	専門家派遣	一般社団法人新潟県設備設計事務所協会 (025-231-5330)	省エネ機器導入に向けたアドバイス	企業負担金は、個別に相談。
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	第四北越 SDGs コンサルティングサービス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs の達成に向けた取組状況の診断 SDGs 宣言の策定の支援及び対外 PR 支援 業種別の SDGs の取り組み事例集や社内向け研修会の提供	利用料金: 165,000 円(税込)
	支援制度	県内に主たる事業所などを有する中小企業・個人事業主	事業計画策定支援事業	第四北越銀行コンサルティング事業部(第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社) (025-229-8164)	脱炭素削減計画などの経営計画策定や資金繰りの改善支援等	支援内容に応じて個別に相談
	支援制度	大光銀行と取引のある事業者	たいこう SDGs サポートサービス	大光銀行	SDGs への取組状況の把握と評価、SDGs 宣言書の策定支援、達成に向けたソリューションを提供	利用金額: 110,000 円(税込)
	支援制度	大光銀行と取引のある事業者	脱炭素支援メニュー	大光銀行	CO2 排出量の可視化、再生可能エネルギー導入支援等のソリューションメニューを提供	ソリューションメニューに応じた金額
	支援制度	新発田信用金庫と取引のある事業者	新発田信用金庫 SDGs 取組支援サービス	新発田信用金庫業務部 (0254-24-5100)	SDGs 取組状況の評価、SDGs 宣言書の策定支援と対外 PR のご支援、SDGs 取組支援	利用金額: 110,000 円(税込)
	支援制度	三条信用金庫と取引のある事業者	さんしん SDGs 導入支援サービス	三条信用金庫 営業統括部 コンサルティング担当 (0256-34-3474)	SDGs への取組状況の把握と評価、SDGs 宣言書の策定支援、宣言内容の公表・対外アピール支援。	利用金額: 33,000 円(税込)
支援制度	三条信用金庫と取引のある事業者	脱炭素・省エネ支援メニュー	三条信用金庫 営業統括部 コンサルティング担当 (0256-34-3474)	省エネ診断、再生可能エネルギー導入支援等のソリューションメニューを提供	ソリューションメニューに応じた金額	

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
現状把握 計画策定	支援制度	上越信用金庫と取引のある法人または 個人事業主	SDGs 取組支援サービス	上越信用金庫取引先支援部 025- 543-0412	SDGs に関する取組状況の見える化 SDGs 宣言書の作成支援 ソリューションメニューの提供	手数料 55,000 円 (税込)
	支援制度	上越信用金庫と取引のある法人または 個人事業主	CO2 排出量可視化サービス	上越信用金庫取引先支援部 025- 543-0412	CO2 排出量の可視化 CO2 排出量のデータ報告 CO2 排出量の削減支援	所定の費用
	支援制度	協栄信用組合の営業地域で事業を営む 法人及び個人事業主	<u>CO2 可視化サービス</u> <u>中小企業向け SBT 認証取得支援</u> <u>その他脱炭素・省エネ支援メニュー</u>	協栄信用組合 営業推進部 (0256-61-1507)	・CO2 排出量の可視化 ・中小企業向け SBT 認証取得支援 ・再エネ、省エネ化支援 ・電力契約の見直し ・環境価値の調達、活用支援	・CO2 可視化サービス利用料：月額 1 万円(税 抜)から ・SBT 認証取得支援利用料：CO2 可視化サービ ス利用料に加え、認証取得支援 25 万円、申請 費 1,250USD ・その他支援メニュー利用料：ご利用される ソリューション内容に応じた金額
	支援制度	協栄信用組合の営業地域で事業を営む 法人及び個人事業主	<u>SDGs 経営簡易診断サービス</u>	協栄信用組合 営業推進部 (0256-61-1507)	・SDGs の達成に向けた取組状況の診断 ・SDGs 宣言策定サポート ・「自治体への登録制度」の申請書作成支援	利用料金：無料
	支援制度	新潟県内の自治体及び法人など	ZEB 化検討支援	新潟県ガス協会(北陸ガス営業部 025-245-2216)	施設の ZEB 化検討支援(コンサルタント業務) 北陸ガス：ZEB プランナー登録済	内容に応じて個別に相談
	支援制度	新潟市内中小製造業(製造業、新聞業、 出版業)及び物流業(道路貨物運送業、 倉庫業、梱包業、港湾運送業)	<u>新潟市グリーン人材育成支援事業(8月～ 11月)</u>	一般社団法人環境省エネ推進研究 所(025-263-0100) 新潟市経済部企業誘致課(025-226- 1689)	1.経営層・従業員を対象とした GX 人材を育成に向けた研修会の実施 2.エネルギー専門家派遣による省エネ診断	無料
	支援制度	①中小企業基本法に定める中小企業者 中小企業者 ②会社法上の会社に該当しないもの で、年間エネルギー使用量 1,500KL 未 満の事業所	<u>令和 6 年度 地域エネルギー利用最適化取 組支援事業(省エネお助け隊)</u>	一般社団法人 環境省エネ推進研究 所 (025-263-0100)	「省エネお助け隊」は中小企業の実態に即して、各フェーズに適した省エネ取組 の提案を行い、支援対象者における省エネ取組の PDCA を回し、省エネルギー化を 支援。	事業所の規模ごとに負担額設定 50 kL 診断：6,640 円 300 kL 診断：13,280 円 1,500 kL 診断：18,260 円 3,000 kL 診断：23,240 円
	支援制度	①中小企業基本法に定める中小企業者 中小企業者 ②会社法上の会社に該当しないもの で、年間エネルギー使用量 1,500 kL 未 満の事業所	<u>令和 5 年度補正予算 中小企業等に向けた 省エネルギー診断拡充事業(省エネクイッ ク診断)</u>	一般社団法人 環境共創イニシアチ ブ省エネクイック診断担当 (0570-099-013)	従来の工場・事業所全体の診断より、短時間で診断を実施。コスト削減につなが るような設備の運用改善、費用対効果が高い高効率な設備への更新、および設備 更新に活用できる補助金など、省エネにつながる情報の提案。	16,500 円 まるっとプラン (3 設備の診断)の場合
	支援制度	中小企業など	CO2 排出量/削減量算定サービス	三井住友海上火災保険㈱ 新潟支店・新潟第一支社 (025-241-0741)	エネルギーに関する使用量のデータをもとに、エネルギー起源の CO2 排出量を算 定し、2030 年、2050 年の削減目標に向けた削減量を見える化	新潟県エコ事業所登録した事業者は無料(先 着 5 件)
	支援制度	中小企業など	<u>CO2 簡易算定ツール提供</u>	三井住友海上火災保険㈱ 新潟支店・新潟第一支社 (025-241-0741)	CO2 排出量を算定できるクラウド型算定ツールおよび 簡易的な削減シミュレーションツールをご提供します。初年度は無料で 2 年目以 降も継続して利用を希望される場合は、有料(税込 66,000 円/年)となります。	

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
現状把握 計画策定	支援制度	三条市内に本店を構える中小企業者 (製造業、卸売業等)	令和6年度 三条市脱炭素経営促進事業	三条市 経済部 商工課 (0256-34-5611)	企業活動によって生じる二酸化炭素排出量の把握並びに経営コストへの影響を明らかにした削減目標の設定及び目標達成のための実行計画の策定	
	補助金	新潟市内に本店・本社を有する中小企業、学校	中小企業等再エネ100目標設定補助金	新潟市 環境部 環境政策課 (025-226-1357)	専門事業者から受ける以下の支援に要する経費 ・経営層への脱炭素経営、再エネ利用拡大の必要性の理解促進支援 ・脱炭素化促進計画の策定 ・省エネ診断の受診	1/2以内(ただし150千円を上限とする。千円未満切捨て)
	補助金	三条市内に本店を構える中小企業者 (製造業、卸売業等)	中小企業向け SBT 認証取得促進補助金	三条市 経済部 商工課 (0256-34-5611)	中小企業向け SBT 認証の取得に向けた申請業務を外部機関等に委託した際に発生する経費 ※中小企業向け SBT 認証の申請費用は対象となりません。	補助率:全額 補助額:上限15万円
	補助金	上越市内に主たる事務所又は事業所を置く中小企業者等	上越市脱炭素経営支援補助金	上越市 環境政策課 (025-520-5689)	①導入相談事業 脱炭素経営に関するコンサルティング及び相談に係る事業 ②現状把握及び自社の温室効果ガスの排出量の算定及び分析事業 省エネ診断その他エネルギー利用の最適化に向けた各種診断及び分析に係る事業 ③計画策定事業 脱炭素経営に関する計画策定に係る事業 ④理解促進事業 経営者及び従業員を対象とした脱炭素経営に係る理解を深めるための研修を実施する事業	補助率:1/2 補助額:上限50千円
	補助金	魚沼市内に所在する事業所を有する中小企業者又は年間エネルギー使用量が原油換算で1,500キロリットル未満の魚沼市内に所在する事業所を有する会社法上の会社以外の法人	省エネルギー診断支援事業補助金	魚沼市 市民福祉部 生活環境課 環境対策係(025-792-9766)	①(一財)省エネルギーセンターが実施する省エネ最適化診断 ②(一社)環境共創イニシアチブが実施する省エネ診断拡充事業 ③ 省エネお助け隊が実施する省エネ診断	1回の省エネ診断につき上限1万円(千円未満切捨て) ※ただし、診断料の額が1万円未満である場合は、1,000円未満の端数を切り捨てた額
	補助金	「燕市カーボンニュートラル実践事業者」に登録している燕市内に事業所を有する中小企業者	燕市 SDGs(カーボンニュートラル等)取組促進事業補助金	燕市産業振興部 商工振興課 (0256-77-8232)	1.経営者・従業員を対象とした脱炭素経営への理解促進に向けた研修等の実施 2.現状分析・課題把握を目的とした各種診断の実施 3.脱炭素経営に向けた各種計画の策定	補助率:1/2 補助額:対象事業1.2.3.それぞれ限度額10万円
	補助金	「燕市カーボンニュートラル実践事業者」に登録している燕市内に事業所を有する中小企業者	燕市省エネルギー診断促進補助金	燕市産業振興部 商工振興課 (0256-77-8232)	(一財)省エネルギーセンターが実施する「省エネ最適化診断」 (一社)環境共創イニシアチブが実施する「省エネお助け隊の省エネ診断」	補助率:10/10 補助額:限度額2万円
	補助金	糸魚川市内に主たる事業所又は事務所を有し、事業を行う法人	糸魚川市省エネ診断等支援事業補助金	糸魚川市環境生活課 (025-552-1511)	①(一社)環境共創イニシアチブが実施する省エネ診断拡充事業 ②(一財)省エネルギーセンターが実施する省エネ最適化診断 ③ 省エネお助け隊が実施する省エネ診断	1回の省エネ診断につき上限1万円(千円未満切捨て) ※ただし、診断料の額が1万円未満である場合は、1,000円未満の端数を切り捨てた額
	補助金	県内に事業所を有する企業、団体	地域循環型再生可能エネルギー等形成促進事業	新潟県 産業労働部創業・イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室(025-280-5257)	県内事業者の脱炭素分野産業の研究開発・調査等に対する補助	補助率:1/2以内 上限額:5,000千円以内
	講習会開催、専門家派遣	支援制度	会員組合、中小企業・個人事業主	制度改正等の課題解決環境整備事業	新潟県中小企業団体中央会 経営支援課(025-267-1100)	「脱炭素化」をテーマとした講習会開催、専門家派遣を行う。

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
講習会開催、専門家派遣	支援制度	県内に事業所を有する中小企業者等(みなし大企業は除く)であって、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている者	専門家派遣事業 (予算額に達するまで)	(公財)にいがた産業創造機構経営革新支援チーム(025-246-0056)	【①電力・ガス・食料品等価格高騰枠】 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けて、最近1か月間又は3か月間の売上高、売上総利益、売上高経常利益率のいずれかが前年同期比で5%以上減少している中小企業者等に対して無料で専門家を派遣  【②一般枠・小規模企業枠】 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響による課題等の解決により、経営の向上を目指す意欲のある中小企業者等に対して有料で専門家を派遣 ・一般枠:1/2負担 ・小規模企業枠:1/3負担	①の場合は無料 ②の場合は、企業負担金(1回あたり)15,000円~28,500円
	支援制度	柏崎市内に事業所を有する事業者	太陽光発電設備導入に向けた専門アドバイザー派遣事業 (受付:令和6年4月1日~7月31日)	柏崎市市民生活部環境課(0257-21-2312)	自家消費用太陽光発電設備の導入に向けて取組む事業者へ専門アドバイザーを派遣	無料
事業資金	融資	第四北越銀行と取引のある法人	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	企業の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクト(ポジティブ面、ネガティブ面)に対し複数のKPIを設定する法人を対象とする事業資金(設備資金・運転資金) 第四北越リサーチ&コンサル株が包括的に分析・評価及び毎年のKPIのモニタリングを実施する。また、当該評価に対して株格付投資情報センターより第三者評価を取得する。	融資条件:個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	サステナビリティ・リンク・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESGに積極的に取り組む法人を対象とする事業資金(設備資金・運転資金、融資または私募債での取り組み) SDGs等に関する野心的な目標(SPTsを設定し、そのSPTsの達成度に応じて適用金利などが変更する。 株格付投資情報センターによるSPTsの妥当性に関する第三者評価を取得する。	融資条件:個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	SDGsリンク・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESGに積極的に取り組む法人を対象とする事業資金(設備資金・運転資金、融資または私募債での取り組み。SDGs等に関する野心的な目標(SPTsを設定し、そのSPTsの達成度に応じて適用金利などが変更する。 第四北越リサーチ&コンサルティング株によりSPTsの妥当性に関する第三者評価を取得する。	融資条件:個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	SDGsサポートローン	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGsの取り組みを実施する事業者を対象とする事業資金(設備資金・運転資金) 利用に当たり、SDGsに対する取り組み状況の確認とともに今後SDGsの実現に向けて取り組む事項を設定する。	融資条件:個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	SDGs私募債(寄付型私募債)	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	取り組みの手数料の一部を利用して、地域の学校や新潟県、県内市町村等に対して、金銭寄付や物品寄付を実施。	融資条件:個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	地域脱炭素貢献ローン「Biz-Ecology(ビズ・エコロジー)」(寄付型融資)	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	本融資実行額の0.05%を新潟県の環境分野(脱炭素事業)に対して金銭寄付を実施	融資条件:個別に相談

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
事業資金	補助金	「上越市電子申請システム」による電子申請が可能な事業者で、上越市内に主たる事務所・事業所(本社)を置く中小企業者、個人事業主等	<u>中小企業者等イノベーション推進補助金</u> (R6.5.1~R6.10.31)	上越市 産業政策課 (025-520-5729)	①イノベーション推進事業(通常型) ・企業のイノベーションに資する事業 ②特定イノベーション推進事業(支援強化型) ・稼ぐ力強化事業 商工会議所、商工会、中小企業診断士、税理士、金融機関等の認定経営革新等支援機関と共に作成した事業計画書に基づく事業 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業応援事業 えるぼし認定企業、くるみん認定企業、ユースエール認定企業、もにす認定企業、新潟県ハッピー・パートナー登録企業(いずれも申請中を含む)が行う事業 ・メイド・イン上越推進事業 メイド・イン上越認証事業者又は申請を目指す事業者が市の指定する専門家等のアドバイスに基づいて行う事業 ・観光コンテンツ形成推進事業 市内に存する地域資源を活用して旅行者に提供する滞在及び体験のプログラム及びツアーの形成を推進する事業 ※上記の各事業の中で、脱炭素化の要素があれば併せて支援するもの。	補助率:①1/2 ②3/4 補助額:①上限500千円 ②上限750千円
クレジット創出	支援制度	再エネ施設・機器、または省エネ機器を保有しCO2排出量削減に取り組んでいる企業	クレジット創出支援	三井住友海上火災保険㈱ 新潟支店・新潟第一支社 (025-241-0741)	自社が行った排出量削減の取組みによって削減・吸収した排出量を、売買可能なクレジット化し販売するご支援が出来る提携業者を紹介	※削減量によってはクレジット化が難しいケースもある。 ※費用負担あり
行政との連携・情報共有	支援制度	設立目的に賛同する事業者	<u>長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム</u>	長岡市 商工部 産業イノベーション課 (0258-39-2402)	・市内産業界における省エネルギー及び再生可能エネルギーの導入促進に向けた情報提供など ・市内企業の省エネ・再エネ分野への新規事業参入を促進	ホームページにある参加申込書を提出し参加
	支援制度	新発田市内に本店・支店・営業所等を置く法人及び団体	<u>新発田市脱炭素社会推進パートナーシップ</u>	新発田市環境衛生課 (0254-28-9120)	具体的な課題解決策の検討、事業・取組の推進及び関係機関・団体との連携、情報共有・発信を行う。会議やセミナーの開催、相談窓口の設置・支援、集約情報の発信・普及等を予定。	※ホームページにある参加承諾書を提出し参加
その他	支援制度	長岡市内に事業所を有する事業者	<u>Eco検定®取得助成事業</u>	長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム(長岡市商工部産業イノベーション課) (0258-39-2402)	「eco検定®」を取得した従業員がいる事業者に対して受験費用を助成	取得者1人あたり5,000円
	補助金	柏崎市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者	<u>柏崎市自動車・環境エネルギー産業等新分野展開支援補助金【再生可能エネルギー電力導入支援】</u> (令和6年4月1日~令和7年3月31日)	柏崎市産業振興部ものづくり振興課 (0257-21-2326)	再生可能エネルギー電力の外部調達(小売電気事業者との契約)に伴い、事業者が負担する環境価値相当分の電気料金加算分を中心とした補助	補助対象:①再生可能電力導入に伴う加算料金、②電力量料金 補助率:①の3/4(1,000円未満切捨て) 補助限度額:300万円(①が補助限度額に満たない場合は、①を上限に①と同額の②を加算)